



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3360 URL <http://www.shiphd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 國久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)横山 裕司 TEL 06-6369-0130  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	51,184	23.1	3,122	32.9	3,460	30.9	2,149	31.0
24年3月期第1四半期	41,565	16.0	2,348	79.5	2,643	59.7	1,640	62.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,130百万円(77.1%) 24年3月期第1四半期 1,202百万円(56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	52.10	—
24年3月期第1四半期	39.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	127,853	35,937	27.7
24年3月期	129,989	35,256	26.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 35,396百万円 24年3月期 34,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,500	20.2	4,700	8.9	5,050	2.3	3,200	6.4	77.56
通期	210,000	11.2	11,000	8.6	11,750	4.4	7,250	3.2	175.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	41,259,500株	24年3月期	41,259,500株
25年3月期1Q	2,800株	24年3月期	2,800株
25年3月期1Q	41,256,700株	24年3月期1Q	41,256,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要により堅調な部分も見られましたが、欧州経済の不安定要因や円高の長期化、夏場に向けての電力不足等引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、4月に実施された診療・介護報酬の同時改定により地域連携と機能分化への対応が急務となるとともに、薬価改定の影響により医療設備・機器、診療材料、医薬品における値下げ圧力は依然として厳しい状況が続いております。一方、7月31日に閣議決定された政府による日本再生戦略では、2020年までに医療・介護領域を50兆円の市場へ成長させる方針が示され、中長期的に業界の新たな改革が始まる機運が高まってきております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、昨年12月にM&Aを実行した老人ホームの業績が加わったこと、大型プロジェクト案件が複数完成したこと、メーカー系子会社の製品販売が堅調に推移したこと、院内型SPDシステムの受託件数が増加したこと等から順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は51,184,748千円（前年同四半期連結累計期間比23.1%増）、営業利益は3,122,368千円（前年同四半期連結累計期間比32.9%増）、経常利益は3,460,429千円（前年同四半期連結累計期間比30.9%増）、四半期純利益は2,149,492千円（前年同四半期連結累計期間比31.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

#### ① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、大型プロジェクト案件の売上計上に加え、メーカー系の自社製品が好調な受注に支えられ販売を伸ばすとともに、介護労働環境向上奨励金や地域医療再生基金などの影響も追い風となり、業績が拡大いたしました。

この結果、売上高は17,911,552千円（前年同四半期連結累計期間比22.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,194,524千円（前年同四半期連結累計期間比53.3%増）となりました。

#### ② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院内SPDの受託件数の増加をはじめ、取引数量の増加により、売上高が拡大するとともに運営効率化が進捗いたしました。一方で、薬価改定により特に循環器系デバイスの販売価格の下げ圧力が強く推移いたしました。

この結果、売上高は24,642,890千円（前年同四半期連結累計期間比17.5%増）、セグメント利益（営業利益）は400,116千円（前年同四半期連結累計期間比8.6%増）となりました。

#### ③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、昨年12月に実施した老人ホーム・グループホーム運営会社のM&Aによって大幅に施設数が増加したこと、入居者の積み上げや運営効率化が進捗したことにより売上高が拡大するとともに、リハビリ施設の運営など新たな試みも実を結び始めました。一方で、M&Aによるのれんの償却費用、8月1日に開設した政府推奨型小規模多機能施設「リハモードヴィラ白井」の立ち上げに伴う先行費用が発生いたしました。

この結果、売上高は4,622,184千円（前年同四半期連結累計期間比135.7%増）、セグメント利益（営業利益）は272,648千円（前年同四半期連結累計期間比2.7%減）となりました。

#### ④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前年度後半に増加した店舗の業績が寄与したこと、ジェネリック医薬品や調剤技術料の加算獲得、在宅医療の推進に注力したことにより売上高が増加いたしました。一方、前年度震災の影響から4カ月決算となっていた(株)仙台調剤の業績が通常の3カ月決算となったこと、薬価改定による医薬品の販売価格の引き下げなどから利益額は減少いたしました。

この結果、売上高は3,801,983千円（前年同四半期連結累計期間比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は331,184千円（前年同四半期連結累計期間比11.5%減）となりました。

#### ⑤その他

その他におきましては、動物病院事業において他の動物病院からの診察紹介が増加し、高度画像診断、手術件数が順調に推移いたしました。一方、理化学機器の販売は前期の特需要因がなくなったことから売上高、利益額ともに減少いたしました。

この結果、売上高は206,137千円（前年同四半期連結累計期間比10.0%減）、セグメント利益（営業利益）は31,372千円（前年同四半期連結累計期間比12.5%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は127,853,863千円となり、前連結会計年度末と比べて2,135,781千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が3,462,571千円、仕掛品が312,554千円増加した一方、受取手形及び売掛金が6,776,601千円減少したこと等によるものであります。

負債は91,916,502千円となり、前連結会計年度末と比べて2,816,830千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が2,714,548千円、未払法人税等が1,116,156千円減少したこと等によるものであります。

純資産は35,937,360千円となり、前連結会計年度末と比べて681,048千円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,443,984千円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が2,149,492千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は27.7%（前連結会計年度末比1.0ポイント増）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、平成24年5月7日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,268,264	18,730,836
受取手形及び売掛金	51,737,639	44,961,037
有価証券	71,327	62,964
商品及び製品	6,982,476	6,783,918
仕掛品	1,493,513	1,806,068
原材料及び貯蔵品	774,640	811,014
その他	6,302,165	7,277,873
貸倒引当金	△169,303	△145,879
流動資産合計	82,460,723	80,287,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,009,183	8,010,282
土地	8,082,514	8,117,041
貸与資産(純額)	51,202	54,514
賃貸不動産(純額)	8,936,935	8,862,809
その他(純額)	1,673,332	1,946,834
有形固定資産合計	26,753,167	26,991,482
無形固定資産		
のれん	6,972,796	6,853,272
その他	481,885	465,455
無形固定資産合計	7,454,682	7,318,727
投資その他の資産		
長期貸付金	6,596,353	6,487,102
その他	8,703,929	8,736,012
貸倒引当金	△1,979,212	△1,967,296
投資その他の資産合計	13,321,071	13,255,818
固定資産合計	47,528,921	47,566,028
資産合計	129,989,644	127,853,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,819,761	47,105,213
短期借入金	1,615,000	1,480,000
未払法人税等	1,981,699	865,543
賞与引当金	1,302,621	1,636,393
工事損失引当金	22,768	22,768
その他	13,195,421	13,527,741
流動負債合計	67,937,272	64,637,659
固定負債		
社債	3,108,000	3,018,000
長期借入金	19,369,972	19,994,389
退職給付引当金	1,885,231	1,891,493
資産除去債務	167,434	170,502
その他	2,265,421	2,204,456
固定負債合計	26,796,059	27,278,842
負債合計	94,733,332	91,916,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	18,649,996	19,355,504
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	34,352,509	35,058,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383,887	355,096
為替換算調整勘定	2,256	△16,550
その他の包括利益累計額合計	386,144	338,546
少数株主持分	517,658	540,797
純資産合計	35,256,311	35,937,360
負債純資産合計	129,989,644	127,853,863



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	41,565,429	51,184,748
売上原価	35,406,604	43,701,078
売上総利益	6,158,824	7,483,670
販売費及び一般管理費	3,809,952	4,361,301
営業利益	2,348,872	3,122,368
営業外収益		
受取利息	89,365	84,998
受取配当金	29,601	33,568
負ののれん償却額	164,779	164,779
持分法による投資利益	16,908	26,709
その他	115,569	128,837
営業外収益合計	416,226	438,892
営業外費用		
支払利息	100,522	95,642
その他	20,774	5,188
営業外費用合計	121,297	100,831
経常利益	2,643,800	3,460,429
特別利益		
固定資産売却益	28	34
負ののれん発生益	—	1,258
特別利益合計	28	1,293
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5,658
投資有価証券評価損	2,509	—
固定資産売却損	209	67
固定資産除却損	37,765	9,266
事業構造改善費用	16,288	90,015
特別損失合計	56,771	105,007
税金等調整前四半期純利益	2,587,057	3,356,716
法人税、住民税及び事業税	736,630	1,088,402
法人税等調整額	172,135	85,522
法人税等合計	908,766	1,173,925
少数株主損益調整前四半期純利益	1,678,291	2,182,790
少数株主利益	38,039	33,298
四半期純利益	1,640,251	2,149,492

四半期連結包括利益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,678,291	2,182,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△475,304	△28,790
為替換算調整勘定	—	△23,693
その他の包括利益合計	△475,304	△52,483
四半期包括利益	1,202,986	2,130,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,164,946	2,101,894
少数株主に係る四半期包括利益	38,039	28,412

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,635,583	20,971,622	1,961,259	3,767,906	41,336,371	229,057	41,565,429	—	41,565,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205,128	22,875	1,071	183	229,258	2,688	231,946	△231,946	—
計	14,840,712	20,994,497	1,962,331	3,768,089	41,565,630	231,746	41,797,376	△231,946	41,565,429
セグメント利益	1,431,550	368,315	280,113	374,048	2,454,027	35,837	2,489,864	△140,992	2,348,872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△140,992千円には、セグメント間取引消去16,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,505千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

**Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）**
**1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,911,552	24,642,890	4,622,184	3,801,983	50,978,611	206,137	51,184,748	—	51,184,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314,737	87,370	1,089	—	403,197	2,507	405,704	△405,704	—
計	18,226,290	24,730,260	4,623,274	3,801,983	51,381,808	208,644	51,590,453	△405,704	51,184,748
セグメント利益	2,194,524	400,116	272,648	331,184	3,198,474	31,372	3,229,847	△107,478	3,122,368

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△107,478千円には、セグメント間取引消去16,053千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,051千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報**

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

**3 報告セグメントの変更等に関する事項**

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。